



偕行会グループ

インドネシアの地方自治体と連携 即戦力となる有資格者のみを採用

医療法人偕行会などで構成される偕行会グループ（愛知県名古屋、川原弘久会長）は、インドネシアの地方自治体と連携して現地の看護職資格者を採用、特定技能1号（介護）を活用した受け入れを行っている。経験を積んだ即戦力人材に対し、日本語のサポートや国家試験対策を実施し、育成・定着を図っている。また、グループ内に人材紹介会社を設置。病院やクリニック等に対して、既に50人ほどの特定技能外国人材を紹介している。

偕行会グループは、1都6県に4病院やクリニック、介護施設など計40施設を展開し、切れ目のない医療・介護体制を構築。総合的な医療で幅広いニーズに対応している。また、2014年から6年間、インドネシアの首都ジャカルタでクリニックを運営。その時築いた信頼関係をもとに特定技能1号（介護）を活用したインドネシア人の受け入れを行っている。

即戦力となる現地の看護師等の有資格者のみを採用

同グループでは、23年にインドネシア南カリマンタン州の州都パジャラマシンの市政府と連携し、自国で資格を持つ特定技能外国人材の受け入れから就労までをワン

ストップで対応する仕組みを構築した。この仕組みでは、市政府が看護師、助産師の有資格者限定で募集し選考を行う。そのうえで偕行会が面接を行い、送付機関による講習後に入国。その後1カ月、日本語などの研修を行ったのち事業所での就労を開始する。人材募集から就労開始まで約1年となっており、人員計画は立てやすいという。

最大のメリットは、看護師等有資格者という専門性が高く、現場適応力が高い人材が集まること。また、行政との連携のため安全性が高く日本で働く使命感の強さも特徴となっている。加えて、偕行会の海外人材開発部が登録支援機関のため、一貫したサポートが可能となっている。また、経済的な

利点もある。

インドネシアでは、看護資格の養成校は多いが、病院が少なく、有資格者であっても正規職員として働くことができずボランティアに従事する人が多いという。

医療法人偕行会の理事で国際医療事業部の阿部一也事業部長は「我々は、インドネシアの優秀な有資格人材を行政と連携して採用する活動を行っています。一般的に懸念される離職率ですが、地方自治体の期待を背負って日本に來ていますので、偕行会が構築したスキームでは、これまでに途中帰国や転職も発生していません」と語る。

偕行会グループではこれまで、インドネシアのコラカ県（19年）、西スラウェシ州（19年）とも連携協定を締結しており、25年中にインドネシア保健省、移民労働省とも協定締結予定。阿部事業部長は「これらの連携により、バンジャルマシンの市以外にもインドネシアの多くの有資格者との接点を持つことが可能となります」と語る。

こうした取り組みを通じ、これまでに約60人のインドネシア人有資格者を受け入れ、そのうち約35人がグループの病院で、約25人が同介護施設で就労している。

インドネシア人材の採用定着に際しては、受け入れ側の職場環境の整備が重要と指摘する。日本の賃金水準が世界的にみて見劣りしつつある中、世界各国の賃金は上昇、また東南アジアなどの賃金昇給率は伸びており、日本の優位性は賃金だけを見ると失われつつある。阿部事業部長は「今や、施設側が変わらなければいけない時代です。そうでなければ定着せず病院運営が成り立ちません。日本が就労場所として選ばれるよう受け入れ対応の改善は欠かせません」と語る。

国際医療事業部には、インドネシア人スタッフが4人在籍し、母国語で連絡を取り合うことができ体制を構築。LINEメッセージも利用し、職場・人間関係などの連絡や相談に応じている。また、体調不良の際もインドネシア人ス

タッフが受診調整（予約）や当日の通訳、病後の状況確認などを一貫してサポートする。グループの名古屋共立病院では、医療ツーリズムの受け入れを強化していることもあり、インドネシア語、英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語の五言語対応で心強い。

宗教についても配慮している。インドネシア人の大多数がイスラム教徒であるため、女性のヒジャブ着用を認め、礼拝用の部屋を用意するなど文化の違いを理解する。断食の際は、脱水症状の危険もあるため、お風呂介助は避けて別な業務を担当するよう現場主導で対応している。

日本語教育については、入国前、入国後、配属後にそれぞれきめ細かく実施。配属後のオンライン日本語研修は毎週二日、各2時間実施。また、特定技能の期間5年間のうちに介護福祉士の資格を取得するためのサポートも強化している。さらに、優秀なスタッフは役職に就けるなどし、モチベーションを高める取り組みも



阿部一也事業部長

行っている。

人材紹介会社がグループへの支援体制を構築

こうした国際医療事業部が担うグループのための人材確保の取り組みを、グループ以外の病院やクリニック、介護施設等に展開させる事業を担っているのが、人材紹介業を営む株式会社名古屋メディアカルマネジメント（愛知県名古屋市、川原岳志代表）。既に50人ほどの採用実績を持つ。

阿部事業部長は「今後は、人材不足で悩む地方自治体や地域の病院等とも連携し、資格を持つ優秀な人材を供給するお手伝いもしたい」と意気込む。